

スクールソーシャルワーク事業モデルのインパクト評価（その1）

ー介入群とコントロール群の比較ー

○ 大阪府立大学 山野 則子 (03203)

横井 葉子 (大阪府立大学大学院・07537)

キーワード：スクールソーシャルワーク事業モデル、インパクト評価、介入群とコントロール群

1. 研究目的

本研究は、プログラム評価理論（Rossi=2005）に基づいて2010年のニーズ評価から開始し、2014年試行によるプロセス評価、アウトカム評価も実施し改善を重ね、効果的なスクールソーシャルワーク（SSW）事業プログラム（山野 2015）を完成させてきた。さらに「戦略的創造研究推進事業」（JST）の助成を受けて、Web システムによる量的データによる評価システムと参加型評価による質的評価の両面による仕組みを構築してきた。本発表は、量的データによる評価に関する報告を行うものである。

Web 活用と同時に自治体にデータを SSW 事業発展のために活用する了解を得て、倫理的配慮を行った上で分析を行っている。2014 年度から全国のプログラム実施自治体のスクールソーシャルワーカー（以下、SSWer）、教育委員会 SSW 事業担当者のプログラム実施とその効果が蓄積されている（2017 年度時点 67 自治体 456 名が参加）。本報告は、これらの蓄積データを用い、SSWer の年度別学期ごとの動きの違いや変化、本プログラムの前述した重要なポイントから、参加型評価を行っている介入群と行っていないチェックだけのコントロール群の比較検討を行うことで、SSW 活用事業の実態、SSW 事業プログラム活用における効果や効果的な活用方法を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

本研究では SSW 事業プログラム活用による効果を確認するために、(1) SSWer と教育委員会 SSW 事業担当者のプログラム実施度の年度別学期ごとの違い、(2) SSWer プログラム実施度とインパクト評価における分析を行った。

(1) では、多様な SSWer、教育委員会 SSW 事業担当者を総体として捉え、年度別学期ごとでの実施度を算出し、その違いを検討した。また、SSWer の配置形態の違いがプログラム実施度にどのような影響を及ぼしているのかを確認した。

対象：SSWer(2015 年度 369 名 2016 年度 520 名 2017 年度 1 学期 184 名 2015~2017 年度の派遣型 717 名 配置型 356 名)、教育委員会 SSW 事業担当者（2015 年度 90 名 2016 年度 120 名 2017 年度 1 学期 42 名）

方法：SSWer、教育委員会 SSW 事業担当者におけるプログラム実施度の 3 学期間の違いを確認するためにクラスカル・ウォリスの検定を年度別に行った。派遣型と配置型の違いについては、マン・ホイットニーの U 検定を年度別に実施した。

(2) では、SSWer のプログラムの配置形態別によるインパクトの違いと、SSWer のプログラム実施度とインパクトの数値データとの相関を確認した。

対象：SSWer（2016年度派遣型204名 配置型78名 2016年度1学期介入群181名
コントロール群101名）

方法：配置型と派遣型でのインパクトの違いを平均値で算出し比較した。また介入群とコントロール群に分け、SSWerのプログラム実施度と効果の数値データとの相関係数（Spearmanの順位相関係数）を算出した。

3. 倫理的配慮

本研究は、大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科研究倫理委員会において、研究方法及びデータ管理方法等の審査を受け承認を得た。また、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針、とくに「第2 指針内容 C 調査」「第2 指針内容 G 学会発表」を遵守し、実施した。

4. 研究結果

以下の結果が得られ、実践の可視化と効果を明確化した。

(1) SSWerは学期が進むにつれて、プログラム実施度が増している。また配置型のSSWerはアセスメントに強みがあり、派遣型はケース会議等問題が焦点化された場での動きに強みがあった。

(2) SSWerの配置形態別におけるインパクト評価みると、配置型は丁寧に教師に働きかけ学校や子どもの日常改善に、派遣型は焦点化された活動で教師の協働意識や保護者の見方改善につながっていた。介入群とコントロール群の比較では、介入群は全体的にバランスよくどのアウトカムにも相関しているが、コントロール群は相関にばらつきがみられた。

5. 考察

プログラムを実践することによって、よりよい実践の効果をもたらせることも確認できた。例えば、「協働に対する認識変化」「いじめの解消・リスクの減少」「問題行動の早期発見」「保護者の養育力の向上」においては、SSWerのプログラム実施による効果が確認された。また、項目実施だけの自治体（コントロール群）とワークショップによる評価を行っている自治体（介入群）では差がみられた。これらのことから、SSW事業プログラムは偏った実践ではなく、ミクロ・メゾ・マクロにバランスのよいSSW実践を生み出せると言えるだろう。課題としては、教育委員会のSSWerの配置形態や役割に関する認識の低さが挙げられ、平成31年には1万人に増やすと政府が方向性を示しているSSW活用事業であるが、それに見合う事業計画とSSWerの実践をサポートするプログラムは急務である。今後は、子どものQOLの向上など子どもの直接的なところに届くよう、さらに詳細なプログラム内容の検討が必要である。

【参考文献】

Rossi, P. H., Lipsey, M.W., &Freeman, H.E. (2004) Evaluation: A systematic approach, Thousand Oaks: Sage.

(=2005, 大島巖・平岡公一・森俊夫ほか監訳『プログラム評価の理論と方法』日本評論社).

山野則子 (2015)『エビデンスに基づく効果的なスクールソーシャルワーク』明石書店.